

## 令和 7 年度募集 国分寺市提案型協働事業「提案書」

令和 7 年 7 月 7 日	
国分寺市長 殿	
団体の所在地 東京都府中市宮町一丁目 1 0 0 番地 ル・シーニュ 5 階 団 体 名 特定非営利活動法人 エンツリー	
代 表 者 氏 名 林 丈雄 (※) (※)本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印してください。 「申請書類等提出方法申出書」を提出している場合は、記名 で構いません。押印は不要です。	
次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。	
1 提案事業名	交流と連携による地域活性化事業 (適合する、市の施策または事務事業：第 2 次国分寺市総合ビジョン 前期 実行計画 施策 10 中心事業④)
2 事業実施期間	令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで
3 提案事業予算	1, 1 1 9, 3 7 1 円
4 提案事業概要 (事業目的、内容等を 400 字以内でご記入 ください。この欄の 記載内容は、ホーム ページ等で公表し ます。)	学生や若者をはじめとする市民・団体・市・企業等の交流を促進し、 それぞれの活動内容や課題を共有することで、各ステークホルダー間の 連携による地域課題解決の糸口を探ることを目的とする。 「テーマ型交流カフェ」を通して、今後活動を始めたい市民や団体間 の連携を深め、新たな活動のアイデア出しや情報交換を促進する。参 加者同士が直接交流する機会を創出し、その相互理解を深めることで、 地域課題に対する意識を向上させる。 また、活動分野や立場を超えた「大交流カフェ」を開催することで、 地域全体に関わる課題を多角的に捉え、市民参加によるまちづくりを活 性化し、持続可能な地域社会の形成に寄与する。結果として、市民や団 体の地域課題解決に向けた自律的な取り組みを促進し、その過程を支援 することで、持続可能なまちづくりの実現に寄与する。 なお、参加する学生や若者をはじめとする市民・団体とともに、当交 流カフェの運営を主体的に担えるような体制作りにも努め、更なる新規層 を発掘し続けられる仕組みを構築する。
5 添付書類	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/>企画書(2号様式)  <input checked="" type="checkbox"/>収支予算書(3号様式)  <input checked="" type="checkbox"/>団体概要書(4号様式)  <input checked="" type="checkbox"/>定款又は規約           </div> <div> <input type="checkbox"/>会員名簿  <input checked="" type="checkbox"/>予算・決算関係書類  <input checked="" type="checkbox"/>法人市民税納税証明書  <input checked="" type="checkbox"/>その他(交流イベント実績)           </div> </div>

1 提案事業名	交流と連携による地域活性化事業
2 事業の目的 (解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について)	<p>学生や若者をはじめとする市民・団体・市・企業等の交流を促進し、それぞれの活動内容や課題を共有することで、各ステークホルダー間の連携による地域課題解決の糸口を探ることを目的とする。</p> <p>「テーマ型交流カフェ」を通して、今後活動を始めたい市民や団体間の連携を深め、新たな活動のアイディア出しや情報交換を促進する。参加者同士が直接交流する機会を創出し、その相互理解を深めることで、地域課題に対する意識を向上させる。</p> <p>また、活動分野や立場を超えた「大交流カフェ」を開催することで、地域全体に関わる課題を多角的に捉え、市民参加によるまちづくりを活性化し、持続可能な地域社会の形成に寄与する。結果として、市民や団体の地域課題解決に向けた自律的な取り組みを促進し、その過程を支援することで、持続可能なまちづくりの実現に寄与する。</p>
3 事業の内容 (事業の目的を達成するために何をするか)	<p>アクティ・コブブンジやリオンホールを活用し、以下の2つの事業を実施する。</p> <p><b>①テーマ型交流カフェ</b></p> <p>毎回、まちづくりに資する各分野のトークテーマを設定してゲストを招き、普段の活動内容や活動の想いを聞き出す。市の総合ビジョンも参照し、複数年かけて継続開催することで、幅広い分野を取り扱う事が可能となる。</p> <p><b>【テーマ案】</b></p> <p>学生・若者、福祉、環境、子育て、スポーツ、文化芸術、防災 等</p> <p>※初回は「学生・若者」のテーマで開催し、学生や若者に向けてその後の交流カフェ開催時の運営としての協力参加も促す。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>ゲストスピーカーの話、質疑応答、テーマトーク（国分寺の地域課題や団体の活動、テーマに即した話題）、フリートーク（名刺交換会）、参加者のPRタイムで構成。</p> <p><b>【開催時間】</b></p> <p>各回2.0時間</p> <p><b>【参加者数（見込み）】</b></p> <p>各回20名</p> <p><b>②大交流カフェ</b></p> <p>活動分野や属性を横断して、多様な背景を有した団体や市民、学生、市職員、企業人が交流し、協働につながる機会を提供する。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>ゲストスピーカーの話、質疑応答、テーマトーク（国分寺の地域課題に関する話題）、フリートーク（名刺交換会）、参加者のPRタイムで構成。</p> <p><b>【開催時間】</b></p>

	<p>2. 5時間</p> <p>【参加者数（見込み）】</p> <p>100名</p>
<p>4 事業計画 （事業の実施スケジュール）</p>	<p>①テーマ型交流カフェ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全4回開催（8月、10月、12月、1月）</li> <li>※ただし、若者をはじめ参加者が主体的にカフェを運営する体制が構築できた場合は、回数が増加する場合もある。</li> <li>・開催の概ね3か月前には企画の調整を開始する。</li> <li>・開催の概ね1か月前には広報を開始する。</li> <li>・開催後、概ね1か月以内には開催報告をSNS等で発信する。</li> </ul> <p>②大交流カフェ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全1回開催（令和9年2月上旬頃）</li> <li>・開催の概ね3か月前には企画の調整を開始する。</li> <li>・開催の概ね2か月前には広報を開始する。</li> <li>・開催後、概ね1か月以内には開催報告をSNS等で発信する。</li> </ul>
<p>5 目標値 （事業期間で達成する目標）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数 テーマ型交流カフェ20名×4回 大交流カフェ100名</li> </ul>
<p>6 事業の対象 （地域、具体的対象者、対象総人数等）</p>	<p>市内および近隣市にいる学生や20代までの若者（※）</p> <p>アクティ・ココブンジ登録市民活動団体：90団体</p> <p>企業：包括連携協定21団体</p> <p>自治会・町内会：126自治会（令和7年5月時点）</p> <p>社会福祉協議会ボランティアセンター関連団体等</p> <p>こくぶんじカレッジ関係者</p> <p>市民活動に興味がある市民等</p> <p>国分寺市の各課の職員</p> <p>※学生・20代までの若者（18～29歳の市民）：17,019人（令和7年4月時点）</p> <p>※近隣の大学には東京経済大学、東京学芸大学（小金井市）、東京農工大学（府中市、小金井市）、津田塾大学（小平市）、白梅学園大学（小平市）などがある。</p>
<p>7 事業の実施場所</p>	<p>①テーマ型交流カフェ：アクティ・ココブンジ</p> <p>②大交流カフェ：リオンホール</p>
<p>8 役割分担 （具体的に）</p>	<p>&lt;提案団体が担う役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画立案、調整</li> <li>・広報（チラシ等の作成、各種SNSで発信する内容の提案および発信）</li> <li>・企画当日の運営および進行</li> <li>・報告書作成</li> </ul>

	<p>&lt;市が担う役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画調整補助</li> <li>・アクティ・ココブンジおよびリオンホールの予約調整</li> <li>・連携先の紹介（各テーマに関連する市内の団体や大学、学生団体）</li> <li>・SNSを含めた広報（参加者募集、実施報告の発信）</li> <li>・国分寺市職員向けの周知</li> <li>・企画当日の運営補助</li> <li>・イベント参加者の申込管理および連絡対応</li> </ul>
9 目標が達成された状態	<p>① 多様な団体、市民、学生、企業、市職員等が交流し、何か事業を始める際に連携を図ることができる関係が構築できている状態。</p> <p>② 参加した学生や若者をはじめとする市民が、「交流カフェ」の運営に主体的に携わることができている状態。</p>
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>① 当法人が中間支援組織として培ってきたノウハウ（別紙参照）をもとに構築された企画を広報・拡散するにあたり、市と一体となって広報することで情報の信頼性が担保される。その結果、より多様な市民や関係者の積極的な参画を促し、新たな分野の活動や個々の専門性を活かした地域全体の活性化につなげることが期待される。</p> <p>② 市が運営主体となっているアクティ・ココブンジ（市民活動センター）を活用した当事業の実施をきっかけとして、市の市民活動及び協働に係る事業推進に資するとともに、国分寺市内の団体の連携促進につながる。また、開催場所となるアクティ・ココブンジの認知度向上および活発な利用状況に結び付けていきたい。</p> <p>③ 市が保有する市民・団体・事業者等のネットワークを活かして交流会を実施することより、これまでアクティ・ココブンジを利用してこなかったステークホルダーを呼び込むことができる。</p>
11 事業実施後の展開（成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等）	<p>① 参加した学生や多様なステークホルダーとの情報共有及び各企画の持続的な運営体制の構築を目指して、特に若い世代の地域参画に不可欠であり、相互に情報共有・発信を気軽に実現できる SNS の活用を検討していく。</p> <p>② 当事業で交流した団体や市民との出会いを起点として、新たな連携の創出につなげていく。</p> <p>③ 当年度の事業に参加した学生や若者をはじめとする市民・団体とともに、当交流カフェの運営を主体的に担えるような体制作りに努め、更なる新規層を発掘し続けられる仕組みを構築する。</p>

## 令和7年度募集 提案型協働事業 収支予算書

## (収入の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
委託費		1,119,371 円 × 1 回 = 1,119,371 円	1,119,371 円	1,119,371 円
		円	円	円
	合 計			1,119,371 円

## (支出の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
人件費	大交流カフェ	企画統括(責任者)	2,600 円 × 10.0 H × 1 人 × 1 回 = 26,000 円	125,660 円
		企画立案・調整	1,590 円 × 10.0 H × 3 人 × 1 回 = 47,700 円	
		イベント事前準備(SNS広報等事務作業)	1,370 円 × 8.0 H × 3 人 × 1 回 = 32,880 円	
		イベント当日準備・運営	1,590 円 × 4.0 H × 3 人 × 1 回 = 19,080 円	
	テーマ型交流カフェ	企画統括(責任者)	2,600 円 × 10.0 H × 1 人 × 4 回 = 104,000 円	
		企画立案・調整	1,590 円 × 10.0 H × 3 人 × 4 回 = 190,800 円	
		イベント事前準備(SNS広報等事務作業)	1,370 円 × 8.0 H × 3 人 × 4 回 = 131,520 円	
		イベント当日準備・運営	1,590 円 × 3.5 H × 3 人 × 4 回 = 66,780 円	
	市との定期協議	定期協議	1,370 円 × 1.0 H × 3 人 × 12 回 = 49,320 円	49,320 円
報償費	大交流カフェ	ゲストスピーカーへの謝礼	5,000 円 × 3 人 × 1 回 = 15,000 円	63,400 円
		ファシリテーターへの謝礼	13,700 円 × 2.0 H × 1 人 × 1 回 = 27,400 円	
		チラシ作成	6,000 円 × 1 人 × 1 回 = 6,000 円	
		当日運営協力スタッフへの謝礼	5,000 円 × 3 人 × 1 回 = 15,000 円	
	テーマ型交流カフェ	ゲストスピーカーへの謝礼	5,000 円 × 1 団体 × 4 回 = 20,000 円	
		チラシ作成	6,000 円 × 1 人 × 4 回 = 24,000 円	
		当日運営協力スタッフへの謝礼	5,000 円 × 3 人 × 4 回 = 60,000 円	
印刷製本費	大交流カフェ	告知チラシ印刷(A4/1,000部)	4,000 円 × 1 回 = 4,000 円	10,000 円
		告知ポスター印刷(10部)	6,000 円 × 1 回 = 6,000 円	
	テーマ型交流カフェ	告知チラシ印刷(A4/500部)	3,000 円 × 4 回 = 12,000 円	
消耗品費	テーマ型交流カフェ・大交流カフェ	模造紙、付箋等交流カフェに係る物品	30,000 円 × = 30,000 円	30,000 円
旅費交通費	大交流カフェ	企画調整	480 円 × 3 人 × 1 回 = 1,440 円	2,880 円
		イベント当日	480 円 × 3 人 × 1 回 = 1,440 円	
	テーマ型交流カフェ	企画調整	480 円 × 3 人 × 4 回 = 5,760 円	
		イベント当日	480 円 × 3 人 × 4 回 = 5,760 円	
	市との定期協議	定期協議	480 円 × 3 人 × 12 回 = 17,280 円	
保険料	大交流カフェ	イベント保険	33 円 × 100 人 × 1 回 = 3,300 円	3,300 円
	テーマ型交流カフェ	イベント保険	33 円 × 20 人 × 4 回 = 2,640 円	
直接経費計				925,100 円
諸経費		直接経費の10%以下にあたる金額を計上 (報告書作成、会計処理に係る人件費等)		92,510 円
消費税(消費税がかかる場合)		直接経費+諸経費の10%で計上		101,761 円
合 計				1,119,371 円

## 団 体 概 要 書

団体の名称	(フリガナ)トクテイエイリカクトウホウジンエンツリー		
	特定非営利活動法人エンツリー		
所在地	〒 183-0023 東京都府中市宮町一丁目100番地 ル・シーニュ5階		
設立年月日	平成20年10月		
会員の状況	正会員数 12人・0 団体 (内国分寺市民 0人)	年会費	個人：3,000円
	賛助会員数 0人 0団体	年会費	個人：一口 1,000円 団体：一口 10,000円
活動目的	広く一般市民に対して、子育て期、熟年期などさまざまなライフステージの中で、生涯学習の流れに沿って学習を進めてきた多くの女性の学びが、単に学びに終わるだけでなくボランティア活動、市民活動、就労、起業など、より積極的な形での社会参画につながることを支援する事業を行う。かつ、その結果発揮される能力がより暮らしやすい地域づくり、子どもの健全育成、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的とし、併せて日本に居住する外国人に対してもその成果を共有することを目的とする。		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	平成18年4月 「女性のキャリアアップコーディネーター養成講座」 修了生により任意団体エンツリー設立 平成20年4月 八王子市親子つどいの広場堀之内運営を受託 平成20年10月 東京都認証特定非営利活動法人エンツリー設立 平成24年4月 八王子市でコミュニティスペース CUORE・堀之内を 自主運営開始 平成29年4月 府中市市民活動センターの指定管理者として指定を受ける(令和4年4月～：第2期指定管理) 令和2年4月 府中市多文化共生センターDIVE 運営業務を受託 令和3年～6年度 世田谷区職員向け研修「協働」の業務受託 令和4年～6年度 府中市市民協働及び共創の推進に係る職員研修の業務受託 令和6年～7年度 府中の森公園遊具広場普及啓発イベント等業務を受託		
ホームページ	<a href="https://www.npo-entree.org/">https://www.npo-entree.org/</a>		

担当者連絡先	
--------	--

# 特定非営利活動法人エンツリー定款

## 第1章 総則

### （名 称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人エンツリーという。

### （事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都府中市に置く。

### （目 的）

第3条 この法人は、広く一般市民に対して、子育て期、熟年期などさまざまなライフステージの中で生涯学習の流れに沿って学習を進めてきた多くの女性の学びが、単に学びに終わるだけでなくボランティア活動、市民活動、就労、起業など、より積極的な形での社会参画につながることを支援する事業を行い、かつその結果発揮される能力がより暮らしやすい地域づくり、子どもの健全育成、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的とし、併せて日本に居住する外国人に対してもその成果を共有することを目的とする。

### （特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 国際協力の活動
- (5) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (8) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助の活動

### （事業の種類）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 女性の社会参画に関する情報提供ならびに支援事業
- (2) 市民団体、自主サークル等の運営相談、支援事業
- (3) 子育てに関する情報提供ならびに支援事業
- (4) コミュニティビジネスに関する情報提供ならびに支援事業
- (5) 男女共同参画社会の形成促進に寄与するための啓発広報事業
- (6) 人権擁護、国際協力に関する情報提供ならびに支援事業

(7) その他目的を達成するために必要な事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

(1) 機関誌、ホームページへの広告掲載事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

## 第2章 会 員

### (種 別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人

(2) 登録会員 この法人の目的に賛同し活動を支援するために入会した個人

(3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

### (入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

### (退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。



### **(除 名)**

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名する場合は、議決の前にあらかじめ通知するとともに当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

### **(拋出金の不返還)**

第12条 すでに納入した入会金、会費は、返還しない。

## **第3章 役 員**

### **(種別及び定数)**

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上10人以内
  - (2) 監事1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

### **(選任等)**

第14条 理事は理事会において選任して総会に報告し、監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

### **(職 務)**

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は法人の業務についてこの法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

#### **(任期等)**

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### **(欠員補充)**

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### **(解任)**

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、理事は理事会の議決、監事は総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### **(報酬等)**

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し理事に関する必要な事項は理事会の議決を経て、また監事に関わる必要な事項は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## **第4章 会議**

#### **(種別)**

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

#### **(総会の構成)**

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

#### **(総会の権能)**

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び予算の承認
- (4) 事業報告及び決算の承認
- (5) 監事の選任又は解任、及び報酬
- (6) 解散における残余財産の帰属
- (7) その他運営に関する重要事項

#### **(総会の開催)**

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

#### **(総会の招集)**

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### **(総会の議長)**

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

#### **(総会の定足数)**

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

#### **(総会の議決)**

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。但し、議事が緊急を要するもので、出席構成員の3分の2以上の同意があった場合にはこの限りでない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又はファクス、電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

#### **（総会での表決権等）**

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、オンライン会議システム（web会議システム）を通じて出席することができるほか、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

#### **（総会の議事録）**

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（オンライン、書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

#### **（理事会の構成）**

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

#### **（理事会の権能）**

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### **（理事会の開催）**

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事からの招集の請求があったとき。

#### **（理事会の招集）**

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又はファクス、電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### **（理事会の議長）**

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

#### **（理事会の議決）**

第35条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### **（理事会の表決権等）**

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、オンライン会議システム（web会議システム）を通じて出席することができるほか、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

#### **(理事会の議事録)**

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又はファクス、電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## **第5章 資 産**

#### **(構 成)**

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

#### **(区 分)**

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

#### **(管 理)**

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## **第6章 会 計**

#### **(会計の原則)**

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### **（会計区分）**

第42条 この法人の会計は、これを分けて、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

### **（事業年度）**

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### **（事業計画及び予算）**

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

### **（暫定予算）**

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### **（予算の追加及び更正）**

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### **（事業報告及び決算）**

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### **（臨機の措置）**

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## **第7章 定款の変更、解散及び合併**

### **（定款の変更）**

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ法第25条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

### **(解 散)**

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### **(残余財産の帰属)**

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

### **(合 併)**

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## **第8章 公告の方法**

### **(公告の方法)**

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告についてはこの法人のホームページにおいて行う。

## **第9章 雑 則**

### **(細則)**

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### **附則**

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。



2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	吉 田 恭 子
副理事長	廣 木 尚 子 （廣木 佑実）
理 事	沖 藤 典 子
理 事	金 谷 千 慧 子
理 事	高比良 正 司
理 事	竹 内 謙
理 事	山 本 智 子
監 事	三重野 龍 治

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成22年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成21年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員 （個人）	1,000円
	登録会員（個人）	1,000円
	賛助会員（個人・団体）	0円
(2) 年会費	正会員 （個人）	6,000円
	登録会員（個人）	2,400円
	賛助会員（個人）一口	1,000円（1口以上）
	（団体）一口	10,000円（1口以上）

7 この法人の入会金、年会費を令和3年5月18日より以下のとおり変更する。

(1)	入会金	なし			
(2)	年会費	正会員	(個人)	3,000円	
		登録会員	(個人)	1,200円	
		賛助会員	(個人) 一口	1,000円	(1口以上) (変更無)
			(団体) 一口	10,000円	(1口以上) (変更無)

附則

この定款は令和5年3月10日から施行する。

附則

この定款は令和5年6月29日から施行する。

# 令和6年度 活動計算書

特定非営利活動法人 エンツリー

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業 (府中)	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>【経常収益】</b>					
<b>【事業収益】</b>					
正会員受取会費	0	0	0	36,000	36,000
受取寄付金	180,000	0	180,000	0	180,000
受取助成金	0	0	0	0	0
受取補助金	14,500	0	14,500	0	14,500
自主事業収益	0	0	0	0	0
施設利用料	1,750,780	0	1,750,780	0	1,750,780
受託事業収益	25,229,292	0	25,229,292	0	25,229,292
参加費	322,600	0	322,600	0	322,600
指定管理料	95,228,000	0	95,228,000	0	95,228,000
事業収益 1	86,600	0	86,600	0	86,600
事業収益 2	44,000	0	44,000	0	44,000
<b>【その他収益】</b>				0	0
受取 利息	22,914	0	22,914	4,143	27,057
雑 収 益	0	0	0	0	0
経常収益 計	122,878,686	0	122,878,686	40,143	122,918,829
<b>【経常費用】</b>					
<b>【事業費】</b>					
(人件費)					
給料 手当 (事業)	72,422,334	0	72,422,334	0	72,422,334
臨時雇賃金	27,000	0	27,000	0	27,000
法定福利費 (事業)	11,171,093	0	11,171,093	0	11,171,093
福利厚生費 (事業)	2,012,585	0	2,012,585	0	2,012,585
通 勤 費 (事業)	2,142,894	0	2,142,894	0	2,142,894
人件費 計	87,775,906	0	87,775,906	0	87,775,906
(その他経費)					
外注費 (事業)	0	0	0	0	0
印刷製本費 (事業)	666,620	0	666,620	0	666,620
会議費 (事業)	0	0	0	0	0
旅費交通費 (事業)	1,149,051	0	1,149,051	0	1,149,051
通信運搬費 (事業)	496,478	0	496,478	0	496,478
消耗品費 (事業)	1,631,543	0	1,631,543	0	1,631,543
什器購入費 (事業)	165,583	0	165,583	0	165,583
資材購入費 (事業)	117,252	0	117,252	0	117,252
修 繕 費 (事業)	553,124	0	553,124	0	553,124
賃 借 料 (事業)	3,039,336	0	3,039,336	0	3,039,336
委 託 料 (事業)	4,440,100	0	4,440,100	0	4,440,100
委 託 費 (事業)	500,000	0	500,000	0	500,000
諸 会 費 (事業)	78,150	0	78,150	0	78,150
保 険 料 (事業)	125,236	0	125,236	0	125,236
研 修 費 (事業)	2,000	0	2,000	0	2,000
諸 謝 金 (事業)	3,057,685	0	3,057,685	0	3,057,685
支払助成金 (事業)	1,124,642	0	1,124,642	0	1,124,642
広告報道費 (事業)	344,388	0	344,388	0	344,388
支払手数料 (事業)	239,532	0	239,532	0	239,532
支払利息 (事業)	0	0	0	0	0
租税公課 (事業)	9,368,660	0	9,368,660	0	9,368,660
その他経費計	27,099,380	0	27,099,380	0	27,099,380
事業費 計	114,875,286	0	114,875,286	0	114,875,286

【管理費】					
(人件費)					
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
通勤費	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(その他経費)					
什器備品費	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,894	0	1,894	30,084	31,978
接待交際費	18,500	0	18,500	0	18,500
諸会費	0	0	0	0	0
研修費	70,200	0	70,200	0	70,200
通信運搬費	41,450	0	41,450	0	41,450
消耗品費	103,241	0	103,241	0	103,241
賃借料	40,770	0	40,770	0	40,770
広告宣伝費	33,000	0	33,000	0	33,000
支払手数料	10,750	0	10,750	0	10,750
支払報酬	1,297,500	0	1,297,500	0	1,297,500
租税公課	46,681	0	46,681	0	46,681
雑費	15,729	0	15,729	0	15,729
その他経費計	1,679,715	0	1,679,715	30,084	1,709,799
管理費計	1,679,715	0	1,679,715	30,084	1,709,799
経常費用計	116,555,001	0	116,555,001	30,084	116,585,085
当期経常増減額					
【経常外収益】					
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
【経常外費用】					
現金過不足	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	6,315,421	0	6,315,421	18,323	6,333,744
法人税、住民税及び事業税	257,943	0	257,943	0	257,943
当期正味財産増減額	6,057,478	0	6,057,478	18,323	6,075,801
前期繰越正味財産額	19,849,403	0	19,849,403	3,489,809	23,339,212
次期繰越正味財産額	25,906,881	0	25,906,881	3,508,132	29,415,013

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 エンツリー

[税込] (単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	9,136,262
小口 現金	123,889	未払費用	0
普通 預金	40,338,103	前 受 金	381,600
現金・預金 計	40,461,992	預 り 金	556,257
(売上債権)		未払い法人税等	253,800
売 掛 金	0	未払い消費税等	2,844,700
未 収 金	1,902,709	流動負債合計	13,172,619
未収還付法人税等	0		
売上債権 計	1,902,709	負債合計	13,172,619
(棚卸資産)		正 味 財 産 の 部	
貯 蔵 品	9,000	前期繰越正味財産	23,339,212
棚卸資産 計	9,000	当期正味財産増減額	6,075,801
(その他流動資産)		正味財産合計	29,415,013
前 払 金	125,491		
前払 費用	88,440		
仮払税金	0		
その他流動資産 計	213,931		
事業費勘定	0		
流動資産合計	42,587,632		
資産合計	42,587,632	負債及び正味財産合計	42,587,632

# 令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 エンツリー

[税込] (単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	9,136,262
小口 現金	123,889	未払費用	0
普通 預金	40,338,103	前 受 金	381,600
現金・預金 計	40,461,992	預 り 金	556,257
(売上債権)		未払い法人税等	253,800
売 掛 金	0	未払い消費税等	2,844,700
未 収 金	1,902,709	流動負債合計	13,172,619
未収還付法人税等	0		
売上債権 計	1,902,709	負債合計	13,172,619
(棚卸資産)			
貯 蔵 品	9,000		
棚卸資産 計	9,000		
(その他流動資産)			
前 払 金	125,491		
前払 費用	88,440		
仮払税金	0		
その他流動資産 計	213,931		
事業費勘定	0		
流動資産合計	42,587,632		
資産合計	42,587,632	正味財産合計	29,415,013

令和7年度 活動予算書  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人エンツリー

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業（プ ラッツ）	特定非営利活動 に係る事業 （DIVE）	特定非営利活動 に係る事業（そ の他受託事業）	特定非営利活動 に係る事業合計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取会費						
正会員受取会費					39,000	39,000
賛助会員受取会費						
2 受取寄付金						
受取寄付金						
施設等受入評価益						
3 受取助成金等						
受取補助金						
4 事業収益						
市民活動センター事業収益（プラッツ指定管理費）	95,584,000			95,584,000		95,584,000
市民活動センター事業収益（参加費・利用料）	2,310,000			2,310,000		2,310,000
委託料		19,777,363	3,740,000	23,517,363		23,517,363
5 その他収益						
受取利息						
雑収益						
経常収益計	97,894,000	19,777,363	3,740,000	121,411,363	39,000	121,450,363
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当						
通勤手当						
法定福利費						
福利厚生費						
人件費計	76,929,000	13,101,308		90,030,308	0	90,030,308
(2) その他経費						
売上原価	0	0				
会議費	0	0				
諸謝金	2,570,000	887,000		3,457,000		3,457,000
旅費交通費	311,200	750,000		1,061,200		1,061,200
施設等評価費用	0	0		0		0
減価償却費	0	0		0		0
印刷製本費	679,000	36,000		715,000		715,000
通信運搬費	410,000	87,000		497,000		497,000
外注費	0	0		0		0
広告宣伝費	486,000	167,320		653,320		653,320
接待交際費	0	0		0		0
消耗品費	1,554,200	189,000		1,743,200		1,743,200
水道光熱費	0	0		0		0
資材購入費	122,500	40,000		162,500		162,500
研修費	0	0		0		0
委託料	1,004,500	994,400		1,998,900		
諸会費	50,000	0		50,000		50,000
支払手数料	138,000	0		138,000		138,000
賃借料	2,650,000	42,900		2,692,900		2,692,900
地代家賃	0	0		0		0
保険料	65,000	50,000		115,000		115,000
租税公課	7,800,000	1,797,942		9,597,942		9,597,942
修繕費	300,000	0		300,000		300,000
支払助成金	2,000,000	0		2,000,000		2,000,000
その他経費計	20,140,400	5,041,562	3,381,200	25,181,962	0	23,183,062
事業費計	97,069,400	18,142,870	3,381,200	115,212,270	0	113,213,370
2 管理費						
(1) 人件費						
役員報酬						0
給料手当						
退職給付費用						0
法定福利費						
福利厚生費						
人件費計				0	0	0

（２）その他経費					
会議費					
消耗品費					
水道光熱費					
通信運搬費					
地代家賃					
旅費交通費					
減価償却費					
支払手数料					
支払報酬					
その他経費計					
管理費計	3,021,060	1,634,493	358,800	5,014,353	0
経常費用計	100,090,460	19,777,363	3,740,000	120,226,623	0
当期経常増減額	2,196,460	0	0	1,184,740	39,000
Ⅲ 経常外収益					
経常外収益計					
Ⅳ 経常外費用					
経常外費用計					
経理区分振替額					
税引前当期正味財産増減額	-2,196,460	0	0	1,184,740	39,000
法人税、住民税及び事業税				70,000	70,000
当期正味財産増減額			1,908,000	-31,000	3,152,640
前期繰越正味財産額			25,906,881	3,508,132	29,415,013
次期繰越正味財産額			27,814,881	3,477,132	32,567,653

## NP0 法人エンツリー 交流イベント実績

今回「交流と連携による地域活性化事業」を提案するにあたり、これまでに当法人で実施した事業で関連性のあるものを下記のとおり掲載する。

### 府中市民協働まつり

当法人が指定管理者として運営する「府中市市民活動センター プラッツ」では、「市民がまちでの活動に関わるきっかけを見つける」「参加する団体どうしがお互いの活動を知り、交流する」「活動のステップアップや市民協働の輪を広げる」の3点を主たる目的として、毎年11月末の2日間「府中市民協働まつり」を開催している。当法人としては、開催当日までの各種調整、伴走支援、前日および当日の運営を担っている。

市民を運営委員として運営の中心に据え、月1回程度の会議を重ね、参加団体の募集要項を作成するほか、ブースの配置検討やSNS等による集客、運営委員発案企画の準備・調整など、事務局（当法人）と運営委員（市民）が一体となって準備を行っている。

また、全参加団体（例年100団体以上の市民活動団体・企業・学校・行政）を実行委員と位置付け、開催2ヶ月前から実行委員会を組織し、全3回の会議でまつり当日に向けた準備などを一緒に話し合う形で団体間の交流・連携を促している。ブース配置を検討する際は、活動テーマで固めることは敢えてせず、なるべく異なるテーマの団体と同室に配置することで、日ごろ交わることのない団体との交流を促進させることを心掛けている。

#### ▼運営委員・実行委員との会議・準備の様子



まつり当日は、約10名の運営委員、100を超える実行委員（＝出展団体）に加え、市民ボランティアの協力も得ながら、例年、開催2日間で10,000以上が来場し、交流と協働のきっかけを育み続けている。

#### ▼まつり当日の様子





## 学生や若者向けに実施した事業

本提案の「テーマ型交流カフェ」の初回テーマは「学生・若者」としているが、当法人では特に学生や若い世代の社会参画を重点項目と位置づけ、多様な SNS 戦略とともに、市民活動に関わるきっかけ作りのための事業を多数展開している。ここでは一部を紹介する。

### Together

市民活動を経験したい学生と、学生の力を活かして活動をステップアップさせたい市民活動団体をマッチングさせ、数ヶ月の期間、学生が団体活動に参加する企画。参加した学生の中には、プログラム終了後も活動に参加することもあったほか、学生自身が新たに市民活動を開始するにあたっての参考材料としても機能した。

（参加実績）

令和4年度：学生7名・3団体参加、令和5年度：学生7名・3団体参加

### 若者ミライ会議

自治体が抱える課題に対し、地域の学生や若者たちから各課の課題解決のアイデアをもらうことで、課題解決の糸口を探る企画。会議の運営側にも学生に入ってもらい、当日はファシリテーターの役回りで参画してもらう。

（参加実績）

令和4年度：延べ26名参加（全4回）、令和5年度：延べ13名参加（全3回）、

令和6年度：延べ13名参加（全3回）

### 学生若者交流会

若い世代がまちにつながりを持ったり興味を持ったりするきっかけとなることを目的とした交流会を開催。これまでに参加した学生や若者が企画および当日進行に携わっている。

（参加実績）

令和6年度：全4回開催 延べ43名参加

### 学生インターンシップ

当法人が指定管理者として運営する「府中市市民活動センター プラッツ」の1スタッフとして学生が参加し、インターン生自身が市民活動に関連するような企画立案・実施する、約4ヶ月間の超実践的なプログラム。

（参加実績）

令和2年度：4名参加、令和3年度：7名参加、令和4年度：4名参加、令和5年度：4名参加、

令和6年度：3名参加

## オンラインコミュニティ「学生若者ネットワーク」の運営

コミュニケーションアプリ「Discord」を用いて、情報交換・交流を行う。自治体内の多様なセクターから、学生や若者へ情報を届けたい場合にも、情報発信の場として活用されている。

(参加実績)

令和6年度：53名参加

### ▼学生・若者向けのイベント参加者の様子



## テーマ型の交流会事業

### 「多文化共生」をテーマにした交流会の実施

日本語で会話してみたいまたは知り合いを作りたい海外にルーツを持つ方々と、海外の文化を学びたい方々が、楽しくつながる場作りを実施。回を重ねるごとに常連の市民も増え続けている。

(参加実績)

令和6年度：48回、延べ853名参加

### ▼イベントチラシと交流会開催時の様子



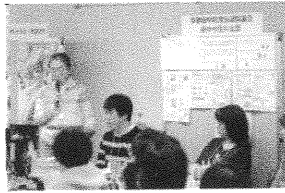
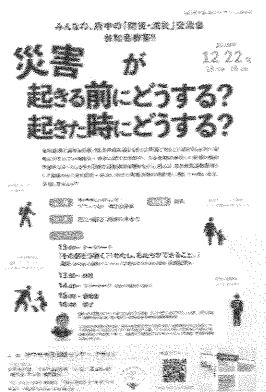
### 「防災・減災」をテーマにした交流会の実施

ゲストスピーカーによる話題提供を冒頭に行い、その後、団体の活動紹介を交えたフリートークの交流会を実施。同じテーマで継続的に実施してもらいたいといった感想も多数いただいた。

(参加実績)

令和元年度：33名参加、令和2年度：19名参加、令和3年度：12名参加、令和4年度：16名参加、令和6年度：13名参加

## ▼イベントチラシと交流会開催時の様子

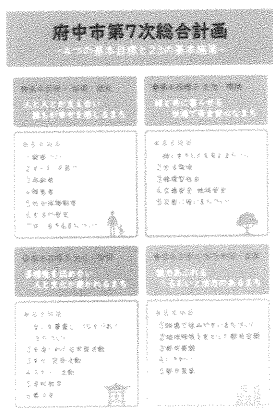


※その他、過去には「学生・若者」「ソーシャルビジネス」「居場所」などのテーマで交流会を開催した。

## テーマ別ワークショップの実施

府中市と協働で、市民向けおよび事業者・市民活動団体向けに、「保健・福祉」「生活・環境」「文化・学習」「都市基盤・産業」をテーマにワークショップを展開し、グループ内で交互に対話することを通じて、市民や事業者・市民活動団体から府中市第7次総合計画に関連するアイデアを募った。なお、実施にあたっては、当法人がコーディネーターとして養成した市民もファシリテーターとして参画した。

## ▼イベント開催時の様子



今回の提案「交流カフェ」においても、「国分寺市総合ビジョン」の視点も盛り込みながら開催していく。また、参加する学生や若者をはじめとする市民も「交流カフェ」の運営に参画できるような持続的な体制づくりに努め、多様なステークホルダーと多様な課題解決に資する場づくりを、市と一体となって進めていく。